

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	在宅難病支援事業			事業コード	0340
所属コード	069300	課等名	保健予防課	係名	障がい保健担当
課長名	高橋 利昭	担当者名	及川 牧子	内線番号	691-6625
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	保健・予防の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目在宅難病支援事業 (007-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	13 年度	
根拠法令等	難病特別対策推進事業実施要綱, 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業実施要綱			

### (2) 事務事業の概要

在宅難病等の方々にホームヘルプサービスや短期入所事業等を通じて各種支援の実施

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 12 年 3 月の厚生省通知により, 難病患者等居宅支援事業を市町村で実施することとなり, 平成 13 年 4 月から体制整備した。また, 平成 20 年 4 月の中核市移行に伴い, 難病患者地域支援対策推進事業を併せて実施することとなった。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

入院期間の短縮が進められており, 在宅難病患者が増加することが予想され, この制度はますます重要となる。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市内の在宅難病患者

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 市内在住の在宅難病患者数	人	1,585	1,716	1,716	1,805	1,805

B						
C						

### (3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・市内在住の国の難治性疾患克服研究事業の対象疾患（130 疾患）の患者または関節リウマチ患者で、介護保険法・障害者自立支援法・老人福祉法の事業の対象となっていない方を対象に、難病患者等日常生活用具給付事業，難病患者等短期入所事業，難病患者等ホームヘルプサービス事業を実施。
- ・疾患や療養生活にかかる情報提供や個別相談，当事者の情報交換等を目的に，パーキンソン病，強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎・混合性結合組織病，特発性拡張型心筋症について，療養相談会を実施。
- ・地域の保健福祉医療の関係機関と連携をし，在宅の難病患者の支援体制の確立を図ることを目的に盛岡市在宅難病患者支援事業推進協議会を実施。

### (4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A ヘルパー派遣利用者数	人	0	1	1	1	1
B 短期入所利用者数	人	0	0	1	0	1
C 日常生活用具給付等利用者数	人	13	24	20	11	20

### (5) 意図（対象をどのように変えるのか）

難病患者等の日常生活を支援することにより，自立と社会参加の促進を図る。

### (6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A ヘルパー派遣日数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	日	0	28	32	30	30
B 短期入所日数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	日	0	0	7	0	7
C 日常生活用具給付等件数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	13	24	20	11	20

### (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円	275	270	243	221
	② 県	千円	95	95	171	94
	③ 地方債	千円	0	0	0	0

	④ 一般財源	千円	269	327	510	498
	⑤ その他( )	千円	0	0	12	0
	A 小計 ①～⑤	千円	639	692	936	813
人件費	⑥ のべ業務時間数	時間	480	600	600	860
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,920	2,400	2,400	3,440
計	トータルコスト A+B	千円	2,559	3,092	3,336	4,253
備考						

### 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

#### (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

##### ① 施策体系との整合性

難病患者等の日常生活を支援することにより、自立と社会参加の促進を図ることを目的としている。いきいきとして安心できる暮らし、健やかに暮らせる健康づくりの推進、保健・予防の推進に適合している。

##### ② 市の関与の妥当性

在宅難病等の方々に対する支援策は難病特別対策推進事業実施要綱、在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業実施要綱に基づいて実施されるものであり、妥当である。

##### ③ 対象の妥当性

在宅難病等の方々に対する支援策は難病特別対策推進事業実施要綱、在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業実施要綱に基づいて実施されるものであり、妥当である。

##### ④ 廃止・休止の影響

廃止・休止することで、支援を受ける難病患者や介護者が困窮することになる。

#### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

制度の周知を図ることにより支援件数の増加が見込まれ、成果の向上余地がある。

#### (3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

- ・費用負担については、国及び県の要綱に基づく事業であり、すでに所得税額により利用者負担額が定められているため公平・公正である。
- ・受益機会については、制度の周知を図ることで支援件数の増加が見込まれ、適正化余地がある。

#### (4) 効率性評価

成果と事業費は比例して増大または縮小する性質の事業であるため、事業費を削減することはできない。また、現状で必要最低限の事務を行っているため、人件費を削減することはできない。

## 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

### (1) 改革改善の方向性

県における特定疾患医療受給者証の申請にあわせ広く情報提供することにより、効果的な事業運営を目指す。

### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

類似事業や事業対象範囲がさまざまであることから、利用者に分かりやすく情報提供するため、広報やホームページで内容の周知を図る。

## 5 課長意見 . . . . .

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

在宅難病患者の支援を行うことにより、自立と社会参加を図るため継続する。

なお、在宅医療が推進されることから、在宅支援政策の充実と制度のわかりやすい周知に努める必要がある。